

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 田中 明三
 (氏名) 土堤内 清嗣
 配当支払開始予定日

TEL 06-6942-8761

平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,901	—	802	—	927	—	34	—
20年3月期第2四半期	10,657	△2.2	666	△28.5	837	△21.5	370	△33.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	1.56	—
20年3月期第2四半期	16.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	44,278	39,131	87.9	1,786.06
20年3月期	44,011	39,108	88.4	1,779.68

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 38,935百万円 20年3月期 38,896百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
21年3月期	—	8.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	0.0	1,600	8.3	1,850	2.6	450	△33.1	20.61

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,274,688株 20年3月期 22,274,688株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 474,824株 20年3月期 418,724株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,831,914株 20年3月期第2四半期 21,914,064株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月14日発表の通期連結業績予想を修正しております。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務指標に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原材料価格の高騰による物価上昇や、米国発の世界的な金融不安を受けて、個人消費の減少や企業業績の悪化など景気の減速感が強まってまいりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、環境の変化に対応していくため、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,901百万円、営業利益802百万円、経常利益927百万円、第2四半期末の株式市場の低迷による投資有価証券の評価損と子会社において老朽化した社宅を取り壊したことによる除却損を特別損失として計上したこともあり、四半期純利益は、34百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の前期比較につきましては、前中間連結会計期間と比較しております。

(クルマ)

自動車関連業界は、自動車登録台数の減少や、ガソリン価格の高騰による自動車の乗り控えなどの影響により、カー用品市場の縮小傾向が続く厳しい事業環境の中、製品販売において美装業者向けの業務用商品「ビューティフルG'ZOXリアルガラスコート」とその関連製品が引き続き好調に推移し、また今春発売したウィンドー用の撥水剤「ビューティフルG'ZOXハイパービュー」も順調に取扱い店舗を拡大いたしました。また消費者向けカー用品においても画期的な撥水ワイパー「ガラコワイパーパワー撥水」が市場で高い評価を頂いて順調に推移したことや、「フクピカ」や「フッ素コート」などのボディコート関連の新製品が順調に推移したこと、また補修関連製品の「99工房」の販売店の拡大などありました。そして家庭用製品の分野では、「メガネのシャンプー」がTVCMの放映に伴い、市場における認知が高まって大幅に販売量が拡大いたしました。しかしながら第1四半期の既存品の苦戦をカバーしきれず、製品販売事業は減収減益となりました。

自動車関連サービスにおきましては、第1四半期の在庫が順調であったことと、工場の効率化がすすんだことで、増収増益となりました。

自動車教習事業におきましては、近隣校の価格攻勢等を要因に普通免許が苦戦し、職業免許でカバーしきれず減収となり、損失幅を拡大いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるクルマ事業部門の売上高は、6,156百万円、営業利益は、219百万円と減収減益となりました。

(暮らし)

スーパー銭湯を運営する温浴事業におきましては、スーパー銭湯ブームの沈静化により来客数が減少して減収となり、費用の削減もすすめましたが、減収をカバーしきれずに損失を拡大いたしました。

一方、生協向けの企画販売部門においては、独自商品の発掘と提案力強化の取り組みが功を奏し、企画の採用率が好転して増収となり、のれん償却も前期末で終了したこともあり、増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における暮らし事業部門の売上高は、1,867百万円、営業利益は、10百万円と増収増益となりました。

(産業)

産業資材部門におきましては、ブラシローラーや吸水ローラーが好調に推移し、ハードディスク向け砥石においても前年並みに推移いたしました。また、生活資材部門におきましても水泳関連商品や屋外作業用品が引き続き好調に推移したほか、クルマ向けの吸水セームの販売が海外の旺盛な需要により大幅に増加し増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における産業事業部門の売上高は、2,747百万円、営業利益は、486百万円となりました。

(その他)

不動産賃貸事業におきましては、平成18年度末より入居を開始した賃貸マンションの賃料収入が安定して増収となり、募集費用等の一過性の費用がなくなったことにより増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業部門の売上高は、130百万円、営業利益は、83百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,278百万円(前連結会計年度末は44,011百万円)となり、267百万円増加いたしました。これは主に現預金の増加と第2四半期末の株式市場の低迷により、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、5,147百万円(前連結会計年度末は4,902百万円)となり、244百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は39,131百万円(前連結会計年度末は39,108百万円)となり、23百万円増加いたしました。これは四半期連結純利益34百万円の増加と配当金支払185百万円、投資有価証券評価損を計上したことにより、その他有価証券評価差額金が評価損に振替わり、224百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,021百万円(前連結会計年度末は6,545百万円)となり、476百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は990百万円の流入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益393百万円、減価償却費551百万円、法人税等の支払額459百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は279百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出338百万円、投資有価証券の取得による支出449百万円、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入547百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は233百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額192百万円と自己株式の取得額31百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、厳しい経営環境が続く中においても、グループ各社の取り組みに成果があらわれてきており、当第2四半期連結累計期間における連結売上高及び連結営業利益は、ほぼ計画通りに推移いたしました。しかしながら、米国発の国際的な金融不安による株式市場の低迷により、保有する投資有価証券の評価損が発生したことと、子会社において老朽化した社宅の取り壊しに伴い固定資産除却損が発生しましたので、平成20年5月14日に公表しました通期の業績予想を連結売上高21,500百万円、連結営業利益1,600百万円、連結経常利益1,850百万円、当期純利益450百万円に修正いたします。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては平成20年11月13日公表の「平成21年3月期通期連結業績予想の修正」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産については、従来平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 所有権移転外ファイナンシャル・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を当第2四半期連結累計期間から早期適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)に変更し、リース投資資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンシャル・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が有形固定資産に21百万円計上されており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当第2四半期連結累計期間より耐用年数の短縮を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184,503	6,670,010
受取手形及び売掛金	3,230,014	3,262,504
有価証券	400,356	300,244
商品	44,191	33,627
製品	1,264,957	1,174,191
原材料	329,046	364,594
仕掛品	207,512	223,802
繰延税金資産	290,689	247,834
その他	513,435	448,554
貸倒引当金	△30,877	△27,839
流動資産合計	13,433,830	12,697,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,313,533	6,510,652
機械装置及び運搬具（純額）	1,628,618	1,640,004
土地	15,753,768	15,821,289
その他（純額）	330,499	273,872
有形固定資産合計	24,026,419	24,245,819
無形固定資産		
のれん	17,318	36,574
その他	193,584	215,040
無形固定資産合計	210,902	251,615
投資その他の資産		
投資有価証券	4,834,236	4,984,075
長期預金	800,000	800,000
繰延税金資産	706,257	623,539
その他	337,939	479,925
貸倒引当金	△70,680	△71,479
投資その他の資産合計	6,607,753	6,816,060
固定資産合計	30,845,075	31,313,494
資産合計	44,278,905	44,011,019

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,167,410	1,038,005
未払法人税等	459,251	439,692
その他	1,394,018	1,309,439
流動負債合計	3,020,680	2,787,136
固定負債		
退職給付引当金	863,642	801,188
役員退職慰労引当金	345,969	393,200
繰延税金負債	498,750	498,750
その他	418,708	422,672
固定負債合計	2,127,069	2,115,810
負債合計	5,147,750	4,902,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	34,095,032	34,246,748
自己株式	△249,209	△217,549
株主資本合計	39,272,037	39,455,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195,325	△419,337
土地再評価差額金	△207,204	△207,204
為替換算調整勘定	66,360	67,838
評価・換算差額等合計	△336,169	△558,702
少数株主持分	195,287	211,361
純資産合計	39,131,154	39,108,072
負債純資産合計	44,278,905	44,011,019

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,901,232
売上原価	7,129,723
売上総利益	3,771,509
販売費及び一般管理費	2,968,731
営業利益	802,777
営業外収益	
受取利息	57,442
受取配当金	19,014
その他	56,317
営業外収益合計	132,774
営業外費用	
支払利息	1,237
その他	6,481
営業外費用合計	7,718
経常利益	927,833
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,897
投資有価証券売却益	6,293
特別利益合計	10,190
特別損失	
投資有価証券評価損	230,456
役員退職慰労金	50,000
たな卸資産評価損	18,210
固定資産除却損	177,328
減損損失	67,520
その他	1,226
特別損失合計	544,742
税金等調整前四半期純利益	393,282
法人税、住民税及び事業税	477,307
法人税等調整額	△125,574
法人税等合計	351,733
少数株主利益	7,488
四半期純利益	34,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	393,282
減価償却費	551,714
のれん償却額	11,703
受取利息及び受取配当金	△76,295
支払利息	1,237
売上債権の増減額 (△は増加)	32,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,423
その他	424,808
小計	1,384,502
利息及び配当金の受取額	66,511
利息の支払額	△1,237
法人税等の支払額	△459,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却及び償還による収入	199,990
有形固定資産の取得による支出	△338,194
有形固定資産の売却による収入	52,472
投資有価証券の取得による支出	△499,064
投資有価証券の売却及び償還による収入	347,262
その他	△42,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△31,660
配当金の支払額	△192,479
その他	△9,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	476,373
現金及び現金同等物の期首残高	6,545,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,021,466

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,156,012	1,867,084	2,747,769	130,365	10,901,232	—	10,901,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,182	2,378	35,467	46,611	96,639	(△96,639)	—
計	6,168,194	1,869,463	2,783,236	176,977	10,997,872	(△96,639)	10,901,232
営業利益	219,455	10,668	486,955	83,950	801,029	1,748	802,777

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	867,516	297,954	509,132	59,261	1,733,863
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,901,232
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	2.7	4.7	0.5	15.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		10,657,494	100.0
II 売上原価		7,007,428	65.8
売上総利益		3,650,065	34.2
III 販売費及び一般管理費		2,984,047	28.0
営業利益		666,017	6.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	64,893		
2. 受取配当金	28,355		
3. 匿名組合収益	42,410		
4. その他	39,158	174,818	1.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	944		
2. その他	2,439	3,384	0.0
経常利益		837,451	7.8
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	49		
2. 投資有価証券売却益	152		
3. 貸倒引当金戻入益	6,831		
4. その他	6,029	13,061	0.1
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	9,647		
2. その他	37,842	47,489	0.4
税金等調整前中間純利益		803,022	7.5
法人税、住民税及び事業税	380,070		
法人税等調整額	36,988	417,058	3.9
少数株主利益		15,765	0.1
中間純利益		370,198	3.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	803,022
減価償却費	603,710
のれん償却費	51,743
受取利息及び受取配当金	△93,249
支払利息	944
売上債権の増加額	△28,602
たな卸資産の増加額	△54,718
仕入債務の減少額	△131,355
その他	△89,925
小計	1,061,570
利息及び配当金の受取額	99,268
利息の支払額	△944
法人税等の支払額	△307,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,411
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△99,620
有価証券の売却及び償還による収入	400,077
有形固定資産の取得による支出	△531,975
有形固定資産の売却による収入	49,631
投資有価証券の取得による収入	△599,847
投資有価証券の売却及び償還による収入	201,208
その他	50,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△40,000
配当金の支払額	△192,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,937
V 現金及び現金同等物の増加額	94,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,699,931
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,794,619

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,189,308	1,827,097	2,516,124	124,964	10,657,494	—	10,657,494
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,661	1,032	31,031	47,600	92,326	(92,326)	—
計	6,201,969	1,828,129	2,547,155	172,565	10,749,820	(92,326)	10,657,494
営業費用	5,978,671	1,834,636	2,157,616	114,130	10,085,054	(93,578)	9,991,476
営業利益	223,298	△6,506	389,539	58,434	664,765	(1,251)	666,017

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超である為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	871,222	319,280	454,115	50,072	1,608,056
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	10,657,494
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	8.2	3.0	3.4	0.5	15.1